

## 教育データの利活用に関する有識者会議

令和4年2月21日 戸田市教育委員会 戸ヶ崎

## 【資料3：データ分析手法のカテゴライズについて】

## ○教育データ利活用の意義や目的の共有化

まず初めに、資料3の2ページ目のスライドについてですが、私が当初から申し上げていた「教育データをなぜ使うのか、その目的を学校現場を含めた関係者全員で共通認識にできるように明文化する必要がある」という意見を汲んでいただき、分析の手法あるいはデータ利活用の目的に基づいてカテゴライズして、それを示していただいたものと理解いたしました。非常に難しい部分かと思いますが、反映していただきありがとうございます。

繰り返しになりますが、教育データ利活用の意義や目的が、全国の教委や学校に腹落ちし浸透することが何より重要だと思います。「教育データの利活用は教育活動をよりよいものにするために有用である」という意識を現場の教師が持つておかないと、ここで議論し、何かしらのコンテンツやシステムとして現場に落とし込んだとしても、手段の目的化が起こってしまう可能性があります。

さて、こちらのカテゴライズについて私見を申し上げますと、「予測」については現場でも納得感が得られやすいだろうと思いましたが。特に生徒指導の文脈です。これまでは主に学力の文脈でデータ利活用が議論されることが多かったかと思いますが、生徒指導にもデータを生かしていく必要があります。つまり、データを活用して生徒指導を科学するということです。具体的には、教育活動全般に敷衍する子供の小さな変化、例えばいじめや不登校の予兆、サインを可視化し、組織として対応しやすくするといったことなどです。こういった小さな変化の発見はベテラン教師であれば可能ですが、属人的で、共有化できない暗黙知に他なりませんので、データによりある程度補完できれば、教師にも腹落ちしやすいと思います。

一つ付け加えるとしたら、データ利活用の目的として「フィードバック」を入れていただきたいと思います。これは、分析手法としては現状把握に入るのかもしれませんが、「データを自分たちで見て自分たちの行動を変えていく」という、データを使う側の主体性を重視するという意味で重要です。学習指導要領総則の解説でも学校はデータの分析やそれを基にした改善方針の立案・実施が求められていますし、学校に必要性や必然性を落とし込んでいくために必要と考えます。例えば、授業後の小テストの分析や授業に対する子供の理解度調査を教師が行って、その結果をもとに自分の授業改善を進める、また、学校に対する地域の理解度や信頼度を学校が調査し学校経営に反映する、などが考えられます。こういったことが学校で当たり前になれば、データの利活用が進みやすい土壌が作られると思います。

## 【データ項目等の不統一性について】

### ○現状把握の観点統一の重要性

自治体や測定方法によるデータ項目の差は解消していく必要があると思います。データ利活用の指標として使われる項目は、社会的に広く受け入れられている方が現場での浸透力や実効性が高いためです。

例えば項目として、身につけるべき資質・能力、そして非認知的（社会情緒的）能力を客観的に可視化できるような指標が統一的に設定されていれば、その視点で子供や自分の指導を評価できるように、そして学習者が自分自身で振り返れるようになると考えます。さらに言うと教師からの評価だけではなく、学校外の大人や、発達段階にもよりますが子供同士の相互評価などにもつながるとよいと思います。

資料3の5ページで今年度の取組事項にアンケートの質問項目の在り方の検討と記載していただいておりますが、これは大変ありがたく、例えば子供の自己肯定感を測るにはこの質問、学校生活の満足度や信頼度を聞くにはこの質問、などと統一して示されていると、自治体や学校としてアンケートに取り組みやすいということもあると思います。文部科学省主導で、学術的根拠に基づいた質問項目などを設定していただきたいです。

## 【その他補足】

### ○学校現場が主体となってデータ利活用を進めるために

教師が納得感を持ってデータ利活用を進めるためには、学校現場で身近に支援する人材が必要になると思います。教育委員会事務局職員なのか外部の連携先の人材なのか自治体の実情によると思いますが、いずれにしても今の教師に一からリテラシーを身に付けさせるのは困難です。黎明期における現場でのフォローと、そして今後を見据えた、教員養成段階における「データリテラシー」の育成は重要であると考えます。

### ○技術知と実践知（暗黙知）

データリテラシーに近い話で、最初に述べたことと一見すると矛盾するかもしれませんが、これをやればこういう効果が上がるという、一般化された学習指導や生徒指導における技術知を過度に信頼することは、教師という専門職のスキルアップを阻害する危険性があります。量的データやそれに裏付けられた科学的根拠（実証的エビデンス）に基づいた技術知の限界を自覚しながら参照し、現場の実態に基づいた実践改善を進めていくことが大切です。

### ○一次利用と二次利用の平行進行

一次利用のデータ利活用で得られる効果等については、根拠や仮説が必要です。その根拠は学術的に得られるわけで、二次利用の研究等の成果から、一次利用で取得すべきデータや収集・蓄積方法が明らかになってくる場合もあるかもしれません。この2つの利用目的が分断されないように、学校と学術機関が協力して進める必要があります。